

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	4	50.0%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	69.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	25	64.1%	施設開設時からかわっている地元団体等との関係などにより管理委託に適さない施設を除き、原則指定管理者を導入。	64.7% / 45.5%
プール	12	12	100.0%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	ガスホールームは、ガスの専門知識や傾向を収集し、来館者に伝える施設であり、開館当初から都市ガス事業者関連企業に民間委託している。	56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	6	6	100.0%		56.4% / 49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた効果の検証中	79.0% / 16.2%
駐車場	19	7	36.8%	指定管理者を導入していない駐車場のうち6件は観光向けに無料で開放している駐車場であり、今のところ指定管理者制度を導入する予定は無い。他の指定管理者を導入していない8件については月極駐車場であり、別途管理運営について委託を行なっている。	61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		22.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館協議会から指定管理に関する答申を受けており、今後、教育委員会において図書館の運営形態について検討が行われる予定。	4.0% / 14.7%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	4	1	25.0%	科学館は未来を担う子どもたちや市民の科学教育の振興施設であり、教育施設は行政が直接その責任を負うべき。歴史博物館は指定文化財/貴重な文化財を研究・展示、文化財を将来に伝えるため保管等文化財保護の役割を担っているため、寄付を受けた絵画を展示しているため。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	39	2	5.1%	・大津公民館(大津市民会館と一体の施設)のみ指定管理者制度を導入している。 本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、現在、庁内に検討委員会を設置し、市民センター機能等のあり方を検討しているところである。	30.7% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設の活用方法を検討中であるため。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	県国語治験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理者制度が導入された場合にはできないと考えている。	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	43	0	0.0%	児童クラブの施設ごとにサービス内容に違いが生じる 児童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者は見込めず、指定管理導入は現実的でない。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
【参考】	設置率(類似団体) 20.9%	【参考】	委託率(類似団体) 55.8%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	39.5%	9.3%
		○	○	○		○	○	○	○	8.8%	2.0%
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											

(5)クラウド化					
実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		4.7%	9.3%
実施予定		種類	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
<p>基幹システムのクラウド化が都市部の自治体で賛成を得られない理由の第一は、個人情報や機密情報に対する懸念や住民の抵抗感。第二は、大規模自治体向けサービスが少ないこと。大規模自治体では住民サービスに関する手続が市により異なるため、一定のカスタマイズを要する。必然的に専用のシステムとならざるを得ないが、商品性の低いシステムが課題となっている。カスタマイズやオープン可能なクラウドサービスがあれば導入可能も知れない。今後、SaaSの活用やハイブリッドなどが検討課題になると考えている。一方、内部情報システムのクラウド化は十分可能であると判断している。</p>					

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 9.3%	策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	
<p>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			